

令和3年度 第5回 政策調整会議 会議録②

-
- ◆開催日時：令和3年9月22日（水） 14：35～：15：00
 - ◆開催場所：第2委員会室
 - ◆出席委員：堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長、谷口市民環境部長
-

◆審議事項

- ・岸和田市公民戦略連携デスクの設置について・・・・・・・・・・企画課・自治振興課⇒承認
-

◆審議概要

『岸和田市公民戦略連携デスクの設置について』

〈説明者〉貝口企画課長、林主幹、前田主任
宇野自治振興課長、松田主幹、濱崎主幹

- ◎付議依頼書に基づき説明
- ◎説明後、質疑応答

- 〈堤副市長〉今回重要なことは窓口が明確化することである。今後は、大阪府や他市町村等から情報を収集し、連携を増やしてほしい。政策の安定にもつながるため、総合計画と整合性をとりながら、偏りがないうバランスをとりつつ進めてもらいたい。また、プレスとの連携を図り、マスコミへのPRに努めてもらいたい。
- 〈財務部長〉行政だけで物事を進められる時代ではないので、方向性はとても良い。資料の「岸和田市がめざす公民連携」の図の中で、岸和田市の部分に、「地域課題の解決」「公費負担の軽減」「質の高いサービスの提供」とあるが、「公費負担の軽減」という文言では、公費負担の軽減を目的に市民や企業と連携するといった誤解が生じる懸念がある。文言について整理されたい。
- 〈戎井副市長〉同様に、「公民連携については、岸和田市に財政や人的な負担がないことを原則とする。」との文言についても再度検討されたい。
- 〈林主幹〉公民連携の目的としては、市民サービスの向上、地域課題の解決、地域の活性化の3点としており、公費負担の軽減は目的ではなく、岸和田市側のメリットとして記載している。「岸和田市に財政や人的な負担がないことを原則とする」と記載したのは、企業等から連携の申出があった際、実際は委託契約の話であったケースがあったため、セールスの窓口でないことがわかるようにするためである。企業に誤解を与えないよう、かつセールスの窓口ではないことがわかるような文言を検討する。
- 〈教育長〉大阪府などの表現も引用しながら書いているのか。

〈林 主 幹〉大阪府や他市のガイドラインを参考にしている。

〈教 育 長〉「公費負担の軽減」は「行政運営の効率化」などの表現に改めてはどうか。「公民連携については、岸和田市に財政や人的な負担がないことを原則とする」という文言については、事業においては新たな予算化は伴わないことがわかるような表現を工夫するように。リスクを避けるルール作りをしっかりと行う必要がある。

〈総 務 部 長〉庁内の個別の事業連携協定締結状況を調査し、庁内全体に周知することで、よく似た連携が整理できるので進めてもらいたい。

〈戎井副市長〉「公民戦略連携デスク」として対外的に PR しているので、電話等ではそのように対応するように。様々な部局にまたがり、多くの事業を知っておく必要があるので、視野を広くして進めてほしい。

〈財 務 部 長〉人員増の要望は自治振興課か。

〈林 主 幹〉企画課を想定している。

〈総合政策部長〉これまで各課が個別に連携協定を締結し、連携事業を行っていたが、今後はデスクにおいて、庁内で締結している協定を整理し、庁内に発信することによって、全庁的に情報が共有され、財政面での削減効果も出てくると考えられるので、そういった周知を行い、新たな連携先を見つけで実績を積んでいきたい。

〈総合政策部長〉本案件について、一部資料修正のうえ政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、一部資料を修正のうえ原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和3年9月22日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市公民戦略連携デスクの設置について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	企業や大学等には、民間ならではのノウハウ、アイデア、技術等、多様な資源があり、岸和田市は、基礎自治体として地域とのつながりがあり、また公共性、信頼性をもっており、大阪府公民戦略連携デスクと連携することも可能である。それぞれの「良さ」、「強さ」を「つなげて」、それぞれが「良し」となるよう、企業等の社会貢献活動やCSV※との連携、大学等の社会貢献活動との連携により地域課題や社会課題の解決、市民サービスの向上、地域の活性化を図るため、「岸和田市公民戦略連携デスク」を設置する。
説明者	貝口企画課長 宇野自治振興課長 企画課 林主幹、前田 自治振興課 松田主幹、濱崎主幹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

※ CSV: Creating Shared Value の略。社会性の高い事業を行うことで社会問題を解決することによる「社会価値」と同時に、自社の利益も生み出す「企業価値」のどちらをも高めること。

付議会議	令和3年度 第5回会議
付議事項	岸和田市公民戦略連携デスクの設置について

★取組の目的

対象	市民、企業、大学等
どのような状態を目指す	企業や大学等には、民間ならではのノウハウ、アイデア、技術等、多様な資源があり、岸和田市は、基礎自治体として地域とのつながりがあり、また公共性、信頼性をもっており、大阪府公民戦略連携デスクと連携することも可能である。それぞれの「良さ」、「強さ」を「つなげて」、それぞれが「良し」となるよう、企業等の社会貢献活動やCSV※との連携、大学等の社会貢献活動との連携により地域課題や社会課題の解決、市民サービスの向上、地域の活性化を図る。※CSV: Creating Shared Valueの略。社会性の高い事業を行うことで社会問題を解決することによる「社会価値」と同時に、自社の利益も生み出す「企業価値」のどちらをも高めること。

★総合計画上の位置付け

201020101	基本目標	Ⅱ-1 市民と議会、行政がそれぞれの役割を果たす
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)三者が、互いの立場を理解しながら問題解決に取り組んでいる
	目指す成果	①お互いが、ともに学び育ちあう関係が築かれている
	行政の役割	ア 分かりやすい協働・参画の仕組みをつくる

★現状と課題

<p>人口減少・少子高齢化や市民ニーズが多様化する等、行政課題は複雑化、高度化しており、もはや行政だけでは課題解決が困難な状況。そのような状況を踏まえて、今後も企業や大学等との連携やネットワークが必要となっているが、企業、大学等から連携事業の実施について相談、提案を受け付ける窓口が不明瞭、各部署にて連携協定を締結しているが、取組が不十分であるといった課題がある。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
公民戦略連携デスクの設置			0					
公民戦略連携デスクの運営				100	100	100	100	100
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費			計	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			500	100	100	100	100	100
				ng	ng	ng	ng	ng

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
有		1			
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	目標値				
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
① デスクがコーディネートした企業等との連携事業を実施した件数	件				5	5	5	5	5
② 企業等からの相談受付数	件				10	10	10	10	10

※事業費及び人員を確約するものではない。